

## 第9回アジア・スマートシティ会議「横浜宣言」

カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ  
～コロナ時代の展望～

世界規模でパラダイムシフトが進み、私たちが直面する課題や問題にも変化が見られる今、都市こそが主導的な役割を果たしていくべきです。都市は、市民や民間企業と連携してこの困難な状況を克服するとともに、都市と都市との共創を通じた取組を進め、革新的かつ実践的な都市課題解決策を生み出し、知識の共有を強化していく立場にあります。今日、世界の人口の半分以上が都市に住み、2050年までにその割合が80%に達することが予想される中、都市は、都市そのものが気候変動の大きな要因となっていることも認識する必要があります。国連環境計画(UNEP)によると、CO<sub>2</sub>排出量について都市は世界の総排出量の75%を占め、特に輸送と建物分野の排出量が多いことが指摘されています。また、現下のパンデミックにおいて、都市は新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大関連の課題に対処する一方で、持続可能な開発を達成するための新たな方策についての再調整や検討を迫られています。新たな手法、新たな都市の構築が極めて重要である — これが第9回アジア・スマートシティ会議(ASCC)の総意です。

本年度のアジア・スマートシティ会議は、世界規模で劇的なパラダイムシフトが進む中で開催されました。会議は、アジアやその他の地域のスマートシティに関心を持つより多くの人々に視聴していただけるよう、デジタルプラットフォームを用いてオンライン形式で開催されました。また、各都市が地球規模の課題に直面していることに鑑みて、今回の会議の主要テーマを「**カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ～コロナ時代の展望～**」としました。

会議では、昨今の地球規模の課題の主たる原因とされる気候変動についての議論が行われました。世界全体が干ばつ、熱波、豪雨、洪水、地滑りなどの異常気象の影響を受けており、特にアジアの国々においてこれらの事象が多発しています。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、地球温暖化を1.5°C未満に抑えるには、**21世紀半ばまでのカーボンニュートラルの実現が不可欠**であると示唆しています。他の多くの国家指導者と同じく、菅首相は2020年10月26日の所信表明演説において、日本も2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを公約しました。

欧州の多くの国とアジアの一部の国では、グリーン成長政策がCOVID-19への対応・回復策へと統合がされつつあります。これらの政策や対策は、温室効果ガスの排出量を削減し、デジタル化の進行に合わせて、より包括的な防災対策を推進することにより、自然環境の保護と再生を図ることに焦点を当てたものです。私たちには気候変動問題への取組やCOVID-19への対応が求められており、従ってカーボンニュートラルは都市にとって不可欠な道筋となります。そこにはイノベーションと成長のための多くの機会が存在します。

こうした背景を踏まえて、アジア開発銀行(ADB)、アジア開発銀行研究所(ADB)、世界銀行東京開発ラーニングセンター(TDLC)、横浜市が主催する分野・企画別セッションがいくつか開催されました。これらのセッションでは、総合的な都市開発をテーマに、革新的技術に関する知識が共有され、今後の方向性について意見が交わされました。このような議論を通じて、参加者の間では、共創、都市主導の前向きなイニシアティブ、新たな手法や技術を採用することの重要性に対する認識が高まりました。会議全体としては、次のような見解に至りました。

1. 会議参加者は、持続可能な開発目標(SDGs)、第三回国連人間居住会議(ハビタット3)で採択されたニュー・アーバン・アジェンダ、仙台防災枠組、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定などの国際目標へのコミットメントを再確認しました。多くの都市が、都市経営の基本政策としてカーボンニュートラルを採用し、これを前面に押し出し始めています。都市は、市民参加型プラットフォームや、革新的なソリューションを目指す公民連携により、積極的に市民や民間企業との共創を行っていくべきです。これにより、包摂性と生活の質を高めることで、「住みやすい都市」を実現することができます。都市のダイナミクスの変化と市民のニーズを特定するために、都市を1つの実験場、つまり「アーバンラボ」とみなすアプローチについての検討がなされるべきです。
2. アジアのスマートシティ、特に新興国のスマートシティは、清潔な水を提供し、排水や廃棄物を処理し、安定したエネルギーを供給し、効率的な交通システムを整備していく上で、未だ基礎的な都市課題に直面しています。COVID-19の感染拡大によって、都市には不十分な物理的インフラ、都市の基幹サービスへの不平等なアクセス、都市インフラ提供システムの不備、人口過密都市の原因となる不適切な人口密度などの問題が存在することが浮き彫りになりました。感染拡大収束後の住みやすい都市を再構築するために、都市戦略を再検討したり、都市化のプロセスや慣行を見直したりすることの必要性が認識されました。都市のサービスとインフラを改善することの重要性、及び技術とデジタルソリューションの効果的な利用についての議論も行われました。その一方で、例えば、サービスのイニシャルコスト及び継続的に生じるランニングコストに関する計画の欠如、十分な労働力を提供するための人材育成機会の不足、市民間における情報格差といった複数の課題も提起されました。
3. 都市ごとに地政学的条件が異なるため、都市経営のノウハウは暗黙知として扱われてきました。会議では、ICT技術の普及により、都市及び民間部門が「オープンデータ」及び「ビッグデータ」を利用できる機会が増加することが強調されました。また、都市が喫緊の都市開発問題に対処するために低コストでインパクトの強いスマート・ソリューションや「飛躍的」な技術を採用し始めたことから、都市がスマート・ソリューションの採用に移行するペースが速まっていることも認識されました。こうした傾向から、サービスとしての都市経営(CMaaS)といったビジネス・スタイルが確立する機会が生じ、このようなアプローチの登場により、都市経営のノウハウは移転可能なものとなります。
4. 会議では、持続可能な都市と循環経済の共創という開発目標を達成する上での、民間部門の力と潜在的可能性が認識されました。新興国では、地域全体の都市開発と革新的なスマート都市ソリューションの導入において、民間部門が主導的な役割を果たしつつあります。こうした新たな動きの中で、各都市のリーダーや関連国際機関には、参加型プラットフォームを通じて、市民の参画を促すことが求められます。
5. Y-PORT センターなどのナレッジ・ハブや学び合う場の重要性についても意見が交わされました。私たちは今後も引き続き、アジア・スマートシティ・アライアンス(ASCA)などのデジタルプラットフォームを通じて、ピア・ツー・ピア(複数の対等な主体同士のつながり)の強化を図り、開発パートナー間の都市連携の推進を進めるとともに、これらの機会をアイデアや経験、イノベーション事例について交換し、関係者で共有できる理想的な場として活用していきます。